

環境への取り組み

気候変動リスクへの取り組み

当行グループは、「京葉銀行グループSDGs宣言」の重点項目の一つである「環境保全」に向けた取り組みとして、TCFD提言へ賛同し、気候変動が当行の経営に与える影響などに関する情報開示を積極的に行ってまいります。

ガバナンス ▶ P.19 サステナビリティへの取り組み

- 持続可能な社会の実現と当行グループの企業価値向上の両立を図るため、サステナビリティに対する基本的な考え方を示す「京葉銀行グループサステナビリティ方針」を策定しています。
- サステナビリティへの取り組みを強化し、中長期的な視点による経営戦略の構築と各施策の実効性向上を図るため、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会を原則として半期に1回開催し、気候変動対応を含むサステナビリティに関連する事項について協議を行い、取締役会に報告する体制としています。取締役会はこれを受け、業務が適切に運営されていることを確認しています。

戦 略

気候変動関連の機会・リスクの特定

気候変動に伴う機会とリスク(移行リスク・物理的リスク)については、短期(3年)、中期(10年)、長期(30年)の時間軸で、定性的な分析を行っています。

タイプ	概 要	時間軸
機会	● 気候変動関連ビジネス（コンサルティング、商品・サービスの提供）需要の増加 ● 再生可能エネルギー関連融資をはじめとするサステナブルファイナンス等の取引拡大 ● 異常気象災害へ備えるインフラ投資、被害を低減させるための設備投資等への資金支援が増加	短期～長期
移行リスク	● GHG排出に関する規制の強化や炭素税導入によりお客さまの業績が悪化し、当行の与信関連費用が増加するリスク ● 脱炭素社会の移行に伴う技術の進歩等によりお客さまの事業が座礁資産化するリスク	中期～長期
	● 地球温暖化対策の取り組み不足や情報開示不足等が当行のレピュテーション悪化につながり、資金調達環境が悪化する等のリスク	短期～長期
物理的リスク	● 台風・洪水等の急性的な自然災害の激甚化や、降水量増加等の慢性的な気候変化により、お客さまの業績悪化や担保物件棄損が発生し、当行の与信関連費用が増加するリスク ● 事業が継続できないリスクや、事業継続にかかる対策・復旧によるコスト増加のリスク	短期～長期

気候変動に伴う機会への対応

地域とお客さまの環境負荷低減と脱炭素経営実現へ向けた取り組みに積極的に関与することで、環境や社会の課題解決に貢献してまいります。

当行グループ	● 千葉みなと本部の再生可能エネルギー電力への切り替え ● サステナビリティボンド、グリーンボンドへの投資 ● 「アルティ―リ千葉」ホームゲームを「カーボンオフセット試合」として冠協賛
法人のお客さま	● 「京葉銀行カーボンオフセット私募債」「京葉銀行スポーツSDGs私募債」「京葉銀行SDGs寄付型私募債」等各種私募債の発行 ● 「京葉銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンス」「αサステナビリティ・リンク・ローン」「αグリーンローン」「αソーシャルローン」等各種ローン商品の提供 ● 脱炭素化支援サービス「αBANK GX ソリューション」の提供 ● SDGsの取り組み状況の評価、SDGs宣言書の作成支援を行うツールの提供 ● 「アルファグリーン定期預金」の取扱開始
個人のお客さま	● 「環境配慮型住宅ローン」の提供 ● SDGs関連投資信託の提供 ● 「アルファバンクエコプロジェクト」を通じた寄付活動
自治体	● 「千葉大学×京葉銀行ecoプロジェクト」によるSDGsや環境意識への啓発活動 ● 「千葉市脱炭素先行地域推進コンソーシアム」への参加 ● 「CHIBA SDGs Parklet Project」の開催

気候変動に伴うリスクへの対応

〈シナリオ分析〉

TCFD提言に基づく一定シナリオのもと、低炭素社会への移行に伴いCO₂排出量の多い金融資産の再評価によりもたらされる移行リスクおよび、気候変動による浸水リスクの影響によりもたらされる物理的リスクについて、シナリオ分析を実施いたしました。

移行リスク

移行リスクは、炭素税導入や将来需要の変化等を考慮して、当行の信用リスクへの影響が高いと考えられる、「エネルギー」「運輸（トラックサービス）」「素材（金属・鉱業）」セクターを分析対象としました。分析にあたっては、気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク（NGFS）が公表するシナリオ（Net Zero 2050）などを参考に推計しました。現時点においては、当行の事業の持続可能性に重大な懸念を与えるものではないと認識しております。

分析対象	エネルギー、運輸（トラックサービス）、素材（金属・鉱業）
シナリオ	NGFSにおけるNet Zero 2050
分析手法	炭素税の導入に伴う融資先企業の追加費用発生、消費者の需要変化、座礁資産の推計値による資産償却費用発生および融資先企業の今後の脱炭素対応を踏まえ、当行の信用リスクへの影響を推計
分析期間	2026年3月末を基準として2050年まで
分析結果	増加が想定される与信関連費用は、累積で51億円程度

（注）2025年度よりGHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle® FE（株式会社NTTデータ提供）」を導入し移行リスク算定機能を活用しております。

物理的リスク

物理的リスクは、融資先の業種ごとの特性だけでなく、企業や当行担保物件の所在地にも左右されと考えられることから、分析対象は地域を特定したうえで法人全体と個人（住宅ローンとアパートローン）としました。分析にあたっては、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のRCP2.6シナリオ（2℃シナリオ）およびRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）を前提に、ハザードマップを利用して推計しました。現時点においては、当行の事業の持続可能性に重大な懸念を与えるものではないと認識しております。

分析対象	● 洪水、高潮：千葉県内全域における法人全体と個人（住宅ローン、アパートローン） ● 浸水により影響を受ける融資残高は6,358億円
シナリオ	IPCC RCP2.6（2℃シナリオ）およびIPCC RCP8.5（4℃シナリオ）
分析手法	急性リスク顕在化による水災の発生頻度と被害増加をハザードマップから想定し、当行担保物件と融資先企業の業績への影響を踏まえた信用リスクへの影響を推計
分析期間	2025年12月末を基準として2050年まで
分析結果	増加が想定される与信関連費用は、2℃シナリオで最大17億円程度、4℃シナリオで最大22億円程度

環境への取り組み

炭素関連資産の状況

TCFD提言で気候関連の財務影響を受けやすいとされる「エネルギー」「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林産物」セクターを炭素関連資産としており、当行単体の融資残高※に占める炭素関連資産の割合は、26.37%となっています。

セクター	業種	融資残高	割合
エネルギー	石油・ガス、石炭、電力ユーティリティ	364億円	0.80%
運輸	航空貨物、旅客空輸、海上輸送、鉄道輸送、トラックサービス、自動車および部品	1,239億円	2.71%
素材・建築物	金属・鉱業、化学、建設資材、資本財、不動産管理・開発	9,896億円	21.66%
農業・食料・林産物	加工食品・加工肉、飲料、農業、製紙・林業製品	549億円	1.20%
炭素関連資産の合計		12,050億円	26.37%
融資残高の合計		45,699億円	100.00%

※ 2026年3月末の貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債の合計（ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業者は除く）。

リスク管理

- 気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、当行の事業活動・財務内容等に影響を与えることを認識し、当該リスクにかかる影響を把握・分析するとともに、統合的リスク管理など既存の枠組みの中で管理する態勢を整備していきます。
- 環境・社会・経済に影響を与える可能性の高い資金使途の投融資について、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定めています。

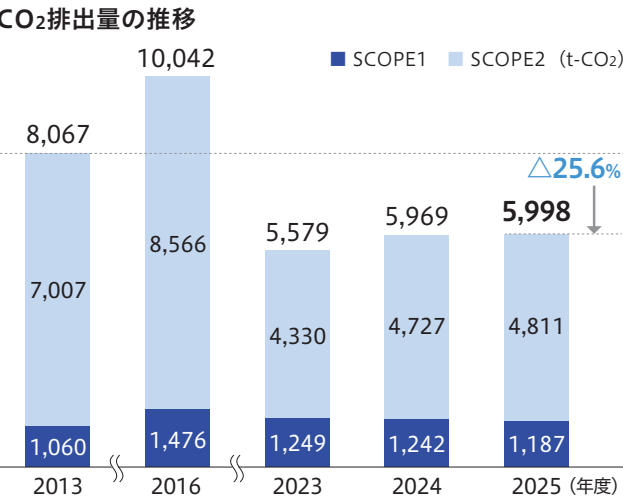
指標および目標

CO₂排出量の削減目標とESG関連投融資実行目標を設定しています。
2025年度よりGHG排出量可視化プラットフォームを導入し、排出量算定を行っています。

CO₂排出量の削減目標（SCOPE1およびSCOPE2）

2030年度に2013年度比50%削減、
2050年度にカーボンニュートラルを目指す

当行グループのCO₂排出量は、2016年度をピークに2013年度比△25.6%となりました。



SCOPE3の排出量算定

計測項目		排出量 (t-CO ₂)
カテゴリ1	製品・サービスの輸入	10,606
カテゴリ2	資本財	3,788
カテゴリ3	燃料・エネルギー使用	1,220
カテゴリ4	購入・物品の輸送・配送	カテゴリ1に含む
カテゴリ5	廃棄物	188
カテゴリ6	出張	79
カテゴリ7	雇用者の通勤	698
カテゴリ8～14	—	該当なし
カテゴリ15	投融資	4,767,296

(注) カテゴリ1～7は京葉銀行グループ全体で算定しております。

〈カテゴリ15の算出〉

投融資を通じた間接的な温室効果ガスの排出量は、金融機関におけるSCOPE3(サプライチェーンにおけるCO₂排出量)の中でも大きな割合を占めるため、PCAFスタンダード※の計測手法に則り、当行の国内事業法人向け融資について算出しました。算出結果は以下のとおりです。

※ Partnership for Carbon Accounting Financials：金融機関の投融資先における温室効果ガス排出量の計測・開示方法を開発する国際的なイニシアティブ

TCFD提言における開示推奨対象18業種に当行融資先を分類し、算出した業種別排出量

業種	炭素強度 (t-CO ₂ /百万円)	排出量 (t-CO ₂)	業種	炭素強度 (t-CO ₂ /百万円)	排出量 (t-CO ₂)
石油・ガス	2.3	68,403	化学	2.2	129,700
石炭	—	—	建設資材	4.0	89,538
電力ユーティリティ	3.4	150,221	資本財	3.5	1,559,376
航空貨物	4.0	4,255	不動産管理・開発	3.3	130,494
旅客空輸	1.9	1,280	飲料	4.0	1,138
海上輸送	2.6	14,469	加工食品・加工肉	3.1	115,886
鉄道輸送	1.5	12,918	農業	3.9	41,335
トラックサービス	4.0	269,528	製紙・林業製品	3.0	20,644
自動車および部品	2.2	18,155	その他	2.8	1,914,901
金属・鉱業	2.6	225,047	合計	—	4,767,296

〈算出式〉

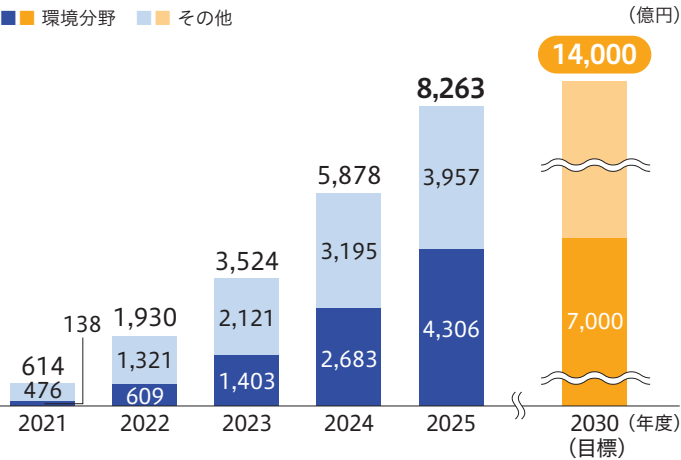
$$\text{炭素強度} = \frac{\sum \text{各融資先の炭素強度}}{\text{融資先数}}$$
$$\text{排出量} = \sum \left[\text{業種別の炭素強度} \times \text{融資先売上高} \times \text{当行融資の寄与度} \right]$$

- 〈算出条件〉
- 融資残高：2026年3月末時点
 - 融資先売上高等財務情報：算出実施時点において当行が保有する各融資先の最新決算情報
 - プライム市場上場企業等で排出量を開示している場合は開示情報、それ以外の企業については推計値を使用しています。

ESG関連投融資実行目標※

2021年度から2030年度までの実行目標 14,000億円
うち環境分野向け実行目標 7,000億円

ESG関連投融資実行額（2021年度からの累計額）



※ 環境分野向け、医療・介護分野向け投融資等、ESGに資する投融資における2021年度からの累積実行額目標

Topic

SCOPE3の算定高度化
—投融資先のGHG排出量を精緻化—

当行では、2025年度よりGHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle® FE」※を導入しました。



投融資先のGHG排出量データ（一次データ）を活用することで、より精度の高い算定が可能となりました。

今後も、GHG排出量データの活用を通じて、お客さまの環境対応や脱炭素への取り組みを後押しするとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※ 金融機関向け国際基準「PCAFスタンダード」に準拠したファイナンスド・エミッション（FE）算定支援サービス

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さまとのコミュニケーション

お客さま本位の業務運営に関する取り組み

より良い商品・サービスを提案するため、お取引いただいているお客さまへ定期的なアンケートを実施しながら、コミュニケーションの向上に努めています。また、お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定し、毎年、その取組状況を分かりやすくご確認いただけるよう、成果指標（KPI）を取りまとめ定期的に公表しています。

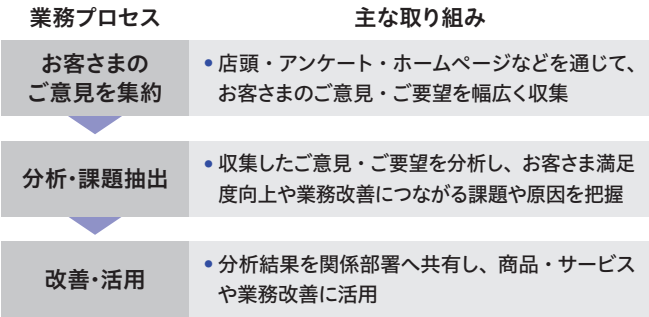
お客さま本位の業務運営に関する取組方針と主な成果指標（KPI）

取組方針		主な成果指標（KPI）
1	お客さま本位のコンサルティングの実践	①投資信託の保有者数・預り残高 ②投信積立の契約者数・契約金額 ③投資信託販売額上位10銘柄の販売額および構成比 ④ファンドラップ契約者数および残高 ⑤NISA口座開設数
2	お客さまへの情報提供の充実	⑥わかりやすいご提案資料およびセミナー等による情報の提供 ⑦アフターフォローの状況
3	多様なニーズにお応えする商品ラインアップの整備	⑧投資信託および保険商品のラインアップの状況
4	お客さまの目的を実現するための態勢の構築	⑨お客さま本位の取り組みに適した業績評価体系の整備と専門知識・説明力向上への取り組み ⑩お客さまアンケート調査等の活用 ⑪お客さまの利便性向上および負担軽減のための態勢整備

京葉銀行の「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の詳細については、当行Webサイトをご参照ください。
<https://www.keijobank.co.jp/policy/fiduciary/>

お客さまのご意見を起点としたサービスの改善

お客さまからのご意見・ご要望を幅広く収集し、商品・サービスの改善に取り組んでおります。「お客さまサービス向上部」では、苦情・不満などの原因分析を行い、担当部署に対して改善案を提言するなど、私たちが大切にする価値観の一つである“お客さま第一”のさらなる浸透に努めてまいります。



NIKKEI Financial銀行ランキング2026「接客対応」部門	全80行中 第9位
-------------------------------------	-----------

※ランキング対象は大手銀行、信託銀行、地銀、第二地銀、ネット銀行 等

公式SNS

キャンペーンや小冊子、コラムなどの配信のほか、商品・サービスの説明動画などをご覧ください。

LINE 公式アカウント

X 公式アカウント

YouTube 公式チャンネル

株主・投資家とのコミュニケーション

適時・適切な情報発信

株主総会や決算説明会、統合報告書（ディスクロージャー誌）の発刊などを通じて、適時・適切な情報発信に努めています。毎年6月、当行グループの成長戦略や財務情報について、頭取による決算説明会を実施しているほか、2026年3月には個人投資家向け説明会を実施するなど、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を重視し、積極的なコミュニケーションに努めています。また、対話の中で寄せられたご意見やご要望は、取締役会および経営陣へ適時・適切に報告しています。

IR年間カレンダー（2026年度予定）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 通期決算		● 第1四半期決算				● 第2四半期決算			● 第3四半期決算	
株主総会			●									
決算説明会			●									
有価証券報告書			● 有価証券報告書					● 半期報告書				
統合報告書(ディスクロージャー誌)			● ミニディスクロージャー誌 ● 統合報告書（ディスクロージャー誌）					● 中間ミニディスクロージャー誌 ● 中間ディスクロージャー誌				

主な活動実績（2025年度）

開催日	活動内容	対応者	参加者等
2025年6月6日	決算説明会	取締役頭取	67名参加
2025年6月25日	株主総会	取締役、監査役、常務執行役員	88名参加
2026年3月2日	個人投資家向け説明会（Web）	経営企画部担当役員	3,278名視聴
2026年3月4日			

株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期保有していただくために、株主優待制度を導入しております。

株主優待制度（2026年6月30日現在）

		対象となる株主さま	500株以上2,500株未満	2,500株以上5,000株未満	5,000株以上
優待1	QUOカード贈呈	3月31日において1年以上継続 ^{※1} して500株以上保有の株主さま	1,000円相当	3,000円相当	5,000円相当
優待2 コース選択	金利優遇コース	3月31日または9月30日において500株以上保有の株主さま	スーパー定期 店頭表示金利+年0.2% 1回あたり100万円以内		スーパー定期 店頭表示金利+年0.2% 1回あたり200万円以内
	宝くじコース	3月31日または9月30日において500株以上保有の個人の株主さま ^{※2}	宝くじ 1回あたり5枚		宝くじ 1回あたり10枚

※1 1年以上継続とは3月31日および9月30日の株主名簿に連続3回以上、同一株主番号にて記載されている株主さま。

※2 お申込時にスーパー総合口座に100万円以上の定期預金残高（宝くじ付き定期預金残高を除く）があることを条件としております。

くわしくはお近くの営業店、もしくは京葉銀行総務グループへお問い合わせください。

☎0120-367-300 受付時間：月～金9：00～17：00（祝日および12月31日～1月3日は除きます）

ステークホルダーとのコミュニケーション

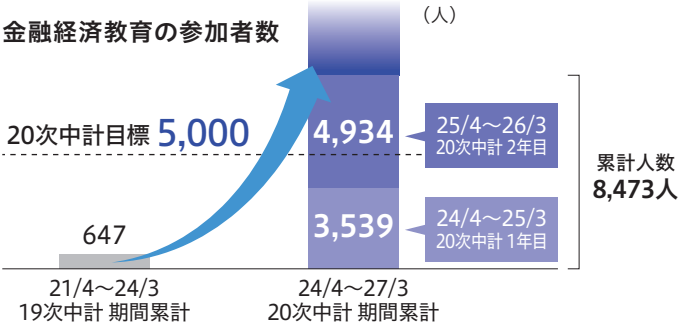
地域社会とのコミュニケーション

未来につながる金融経済教育の実施

地域貢献・社会貢献の一環として学年・世代に応じた内容の「未来につながる金融経済教育」を実施するなど、社会で活かせる金融知識の啓蒙に努めています。2025年9月には第3回FESコンテスト※千葉県地区大会に初めて協賛し、本大会内のワークショップで講師を務めました。

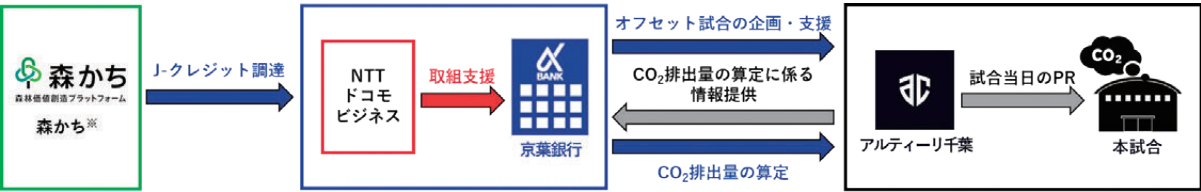


※ Financial Education Support Contest for Student（中学生が制作する金融教育動画のコンテストで、表彰された動画は小学生向けの教材として採用されます。また、運営サポートは大学生が行っており「学生の、学生による、学生のための」コンテストです。）



「アルティリー千葉」ホームゲームを冠協賛 ～本試合で排出されるCO2を実質ゼロに～

千葉市を本拠地とするプロバスケットボールクラブ「アルティリー千葉」のホームゲームを冠協賛するとともに、試合開催に伴い排出されるCO2を実質ゼロにする「カーボンオフセット試合」を実施しました。CO2排出量は、選手やスタッフ、来場されるお客さまの移動手段のほか、アリーナで使用する電力や水、処理される廃棄物などから38t-CO2と算定され、当行は本算定分に相当する森林由来のJ-クレジットを株式会社アルティリーに提供することでオフセットを行いました。なお、プロスポーツクラブと連携して「カーボンオフセット試合」を行うのは県内地域金融機関として初の取り組みとなります。当行はこれからも「アルティリー千葉」のたゆまぬ挑戦と、それを支えるファンや地域の皆さまの熱い想いの実現をサポートしてまいります。



※ 森林由来のJ-クレジットの創出・審査・取引を包括的に支援するプラットフォーム

千葉大学×京葉銀行ecoプロジェクト

当行と千葉大学環境ISO学生委員会は、2017年度より「ecoプロジェクト～7色の虹を千葉から未来へ～」を実施しており、SDGs達成に向けたさまざまな取り組みを行っています。

2026年3月、2025年度の活動状況や成果について、学生委員会のメンバーが当行頭取と千葉大学学長にプレゼンテーションする報告会を開催しました。2025年度は、当行が学生に紹介した日本サニティション株式会社への継続したコンサルティングが実を結び、「エコアクション21※」の認証取得に至りました。また、当行の役職員も収集に協力した古着市企画では、リユース意識を高めることに加え、販売で得た収益をSDGsに取り組む団体に寄付するなど、学生委員会発案の企画に協同で取り組みました。



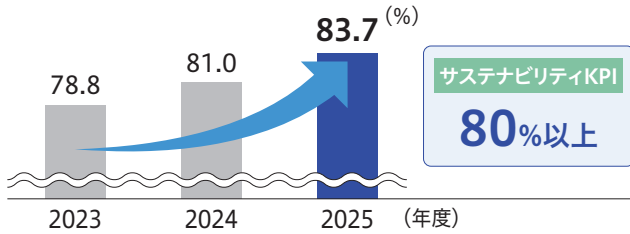
※ 環境省が定めた環境経営システムに関する第三者認証・登録制度

従業員とのコミュニケーション

従業員エンゲージメント

仕事や職場環境に関する現状の課題を抽出し、より働きがいのある会社を目指すために、従業員満足度調査を実施しています。エンゲージメントを高め、「挑戦、成長、自己実現」の好循環を生み出し続ける組織を構築してまいります。

「当行で働くことに満足」と評価した従業員の比率



企業文化改革

私たちが大切にしている価値観である「お客さま第一」、「挑戦と成長」、「チームワーク」に基づき、「プラスαプロジェクト推進チーム」による企業文化改革が実行されました。同チームは、環境変化などに柔軟に対応していくため、若手を中心とした多様なメンバーで構成されており、これまでの常識や価値観にとらわれることなく改革に取り組んでいます。

プラスαプロジェクト推進チームの活動		
私たちが大切にしている価値観	経営への提言	主な取り組み
お客さま第一	・お客さま第一の評価基準を明確化すべき ・好事例をもっと行内で共有すべき	・企業向けアンケートを新たに実施しソリューション強化に活用 ・お褒め事例を集約し冊子を発刊
挑戦と成長	・業績評価と目標設定プロセスの見直しを段階的に進めるべき	・営業目標の一部や手段を営業店自ら考え推進する業績評価に段階的に移行
チームワーク	・本部施策に関する営業店との伝達方法を再構築すべき	・通知フォーマット見直し ・施策の進捗状況共有 など

顧客対応力・エンゲージメントの向上へ

頭取による全店説明会、営業店への訪問

第20次中期経営計画において、人財ポートフォリオの再構築として2024年4月に490人だった営業人員を、2027年4月には250人増員し740人へと拡充する改革に取り組んでおり、同計画に込めた想いや意義について頭取による全従業員に向けたオンライン説明会をライブ配信しました。2025年度に続き2026年度も説明会を開催し、本改革を進めていく中で挙がった営業現場からの意見や、「金利のある世界」がもたらす環境変化などを踏まえた説明を行い、営業改革に挑戦するために最も重要な従業員の共感と納得の醸成に努めています。

また、頭取による優績店舗への訪問は、褒める文化を醸成するだけでなく、従業員の間で起こっている“変化”や“挑戦”の声を直接聞き、対話する場にもなっています。従業員から収集した忌憚のない意見を経営に反映することで、従業員とのエンゲージメント向上につなげています。



全従業員に向けて説明する藤田頭取



営業店へ訪問し対話する藤田頭取